

2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年6月7日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL https://www.i-mobile.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290
 四半期報告書提出予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年8月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	17,376	29.1	3,373	94.1	3,404	96.3	1,883	65.9
2018年7月期第3四半期	13,463	16.8	1,737	△11.2	1,734	△11.2	1,135	△8.4

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 1,770百万円(56.2%) 2018年7月期第3四半期 1,133百万円(△11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	78.95	77.72
2018年7月期第3四半期	53.62	46.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	17,749	13,623	75.8
2018年7月期	15,465	12,040	76.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 13,446百万円 2018年7月期 11,747百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年7月期	—	0.00	—	—	—
2019年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,001	11.2	3,000	41.6	3,072	46.6	1,795	54.1	75.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社TAGGY

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年7月期3Q	24,144,650株	2018年7月期	21,174,800株
2019年7月期3Q	300,026株	2018年7月期	一株
2019年7月期3Q	23,850,404株	2018年7月期3Q	21,171,784株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループのコンシューマ事業において、主力事業としてふるさと納税事業「ふるなび」を展開しております。ふるさと納税市場においては、2017年のふるさと納税受入額は前年から28.4%増加し3,653億円に達しております。受入件数も2017年の前年から36.1%増加し1,730万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」）と堅調な推移で伸長しております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場においては、2018年には前年から16.5%増加し、1兆7,589億円（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」）までに拡大しております。そのうち動画広告市場においては、2018年に前年から71.8%増加し1,087億円となり、2019年には1,352億円（出典：株式会社サイバーエージェント「2018年国内動画広告の市場調査」）に達する見込みであります。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマ事業においてはユーザーの獲得を強化し、インターネット広告事業においては競争力強化のため広告効果向上を図り、2セグメントを軸とするインターネットマーケティング企業として、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,376,414千円（前年同四半期比129.1%）、営業利益は3,373,502千円（前年同四半期比194.1%）、経常利益は3,404,769千円（前年同四半期比196.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,883,034千円（前年同四半期比165.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、寄附金控除申込期限である12月に寄附金が集中する季節的要因とこれに合わせた戦略的なTVCM等の広告効果が影響したことにより、会員数が堅調に推移しました。また、2018年9月付で総務省から返礼品見直し通達が行われ、2019年6月からの法改正前の駆け込み需要が上昇したことによる市場環境の変化などにより、寄附金額が大幅に増加し、売上高・営業利益は増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」の好調により、売上高は過去最高を更新し7,499,286千円（前年同期比415.2%）、セグメント利益は2,853,652千円（前年同期比500.7%）となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、アフィリエイト事業及び代理店事業等を展開しております。また、2018年10月よりアドネットワーク事業においてアウトストリーム動画広告サービスを開始し、既存事業である動画広告事業「maio」とともに動画広告事業を注力領域としております。当第3四半期連結会計期間において、動画広告事業及びアフィリエイト事業が回復基調にあるものの、代理店事業における大型広告予算の縮小が影響したことにより、売上高は減収となりました。また、販売費及び一般管理費において、連結子会社の1取引先に対する債権全額について貸倒引当金繰入額を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,186,752千円（前年同四半期比85.9%）、セグメント利益は465,167千円（前年同四半期比40.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

総資産は、17,749,179千円（前連結会計年度末比2,283,303千円の増加）となりました。これは主に、売掛金及びのれんが減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、4,125,318千円（前連結会計年度末比699,698千円の増加）となりました。これは主に、買掛金が減少したものの、未払法人税等及び販売促進引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、13,623,861千円（前連結会計年度末比1,583,605千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度7月期の業績予想につきましては、2019年3月7日の「2019年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151,961	14,260,103
売掛金	2,050,524	1,577,232
その他	282,469	475,375
貸倒引当金	△2,581	△53,583
流動資産合計	13,482,374	16,259,127
固定資産		
有形固定資産	201,693	185,317
無形固定資産		
のれん	478,691	—
その他	401,401	210,973
無形固定資産合計	880,092	210,973
投資その他の資産		
投資その他の資産	901,857	1,281,974
貸倒引当金	△142	△188,214
投資その他の資産合計	901,715	1,093,760
固定資産合計	1,983,501	1,490,051
資産合計	15,465,875	17,749,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,322	1,466,587
1年内返済予定の長期借入金	43,750	—
未払法人税等	325,860	947,379
賞与引当金	66,838	25,387
販売促進引当金	55,135	304,359
株主優待引当金	46,470	38,945
ポイント引当金	10,880	12,116
その他	1,005,376	1,294,215
流動負債合計	3,297,634	4,088,990
固定負債		
長期借入金	91,739	—
資産除去債務	36,246	36,327
固定負債合計	127,985	36,327
負債合計	3,425,620	4,125,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,764	125,529
資本剰余金	3,652,606	3,673,371
利益剰余金	8,006,516	9,884,822
自己株式	—	△220,604
株主資本合計	11,763,887	13,463,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,210	△5,498
為替換算調整勘定	△11,444	△11,024
その他の包括利益累計額合計	△16,654	△16,523
新株予約権	3,500	—
非支配株主持分	289,523	177,265
純資産合計	12,040,255	13,623,861
負債純資産合計	15,465,875	17,749,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	13,463,227	17,376,414
売上原価	9,036,304	8,455,682
売上総利益	4,426,922	8,920,732
販売費及び一般管理費	2,689,160	5,547,229
営業利益	1,737,762	3,373,502
営業外収益		
受取利息	127	2,157
受取配当金	—	70,457
為替差益	1,951	1,178
助成金収入	2,550	1,285
その他	79	18,079
営業外収益合計	4,708	93,158
営業外費用		
支払利息	1,394	1,374
投資有価証券評価損	6,350	7,614
貸倒引当金繰入額	—	51,093
その他	289	1,808
営業外費用合計	8,033	61,891
経常利益	1,734,437	3,404,769
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,500
投資有価証券売却益	648	—
特別利益合計	648	3,500
特別損失		
減損損失	—	427,616
その他	—	70,899
特別損失合計	—	498,516
税金等調整前四半期純利益	1,735,085	2,909,752
法人税、住民税及び事業税	574,463	1,243,732
法人税等調整額	25,384	△104,756
法人税等合計	599,848	1,138,976
四半期純利益	1,135,237	1,770,776
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	107	△112,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135,130	1,883,034

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	1,135,237	1,770,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,100	△288
為替換算調整勘定	△544	419
その他の包括利益合計	△1,644	131
四半期包括利益	1,133,592	1,770,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133,485	1,883,165
非支配株主に係る四半期包括利益	107	△112,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2018年1月24日開催の取締役会決議において自己株式の消却を決議し、2018年2月7日付で自己株式1,019,270株(うち単元未満株式70株を含む)を全株消却いたしました。これを主な原因として、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,651,904千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,802,254	11,660,972	13,463,227	—	13,463,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,811	203,829	207,640	△207,640	—
計	1,806,066	11,864,801	13,670,868	△207,640	13,463,227
セグメント利益	569,897	1,136,464	1,706,362	31,400	1,737,762

(注) 1. セグメント利益の調整額31,400千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、Black Sails投資事業組合を設立し、株式会社ネッチの株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。これらに伴い、第2四半期連結会計期間において、のれんが431,427千円発生しております。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、株式会社TAGGYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結会計期間において、のれんが265,583千円発生しております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,496,507	9,879,907	17,376,414	—	17,376,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,779	306,845	309,624	△309,624	—
計	7,499,286	10,186,752	17,686,039	△309,624	17,376,414
セグメント利益	2,853,652	465,167	3,318,819	54,683	3,373,502

(注) 1. セグメント利益の調整額54,683千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社TAGGYにつきましては、株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社オープンキャリアが運営する求人メディア「Switch.」のサービス提供を終了することに伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,960千円であります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社Evoryは、当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,127千円あります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ネッチが当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては345,141千円あります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、株式会社TAGGYが当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては43,387千円あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。